



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中居勝利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務室長 (氏名) 海老沢克恭

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

平成22年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	13,920	0.8	562	40.1	614	39.1	371	485.0
22年2月期第2四半期	13,806	—	401	—	441	—	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	49.04	—
22年2月期第2四半期	8.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	18,103	6,168	33.3	795.02
22年2月期	18,003	5,843	31.7	752.20

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 6,022百万円 22年2月期 5,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年2月期	—	6.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.9	520	105.4	650	82.6	300	—	39.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 7,707,095株 22年2月期 7,707,095株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 132,056株 22年2月期 131,962株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 7,575,078株 22年2月期2Q 7,582,809株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。

・平成22年10月1日（金）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策や輸出の緩やかな増加による一部企業の収益改善が見られたものの、未だ雇用情勢や所得環境は厳しい状況であり、海外景気の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況となりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、依然として景気の先行きが不透明な状況であることなどから購買意欲の低迷が続いておりますが、今夏の記録的な猛暑などの影響により、既存店売上高は回復傾向となりました。

このような環境の下、当社グループは客数の持続的な向上を目指し、商売の基本である接客サービスの徹底を図りつつ、Tポイントにボーナスポイント制を新設する等、お客様の来店頻度の向上を目的とした各種販促施策の強化に継続して取り組んだ結果、第2四半期は着実な回復基調となりました。しかしながら、第1四半期における営業エリア内の天候不順などが影響し、既存店の平均客数伸長率は97.8%となりました。また既存店の客単価伸長率も、個人消費の減退による買上点数の低迷に加え、喫煙率の低下などによって買上単価も低減していることを受けて97.6%に留まったことから、平均日販伸長率は95.5%、粗利益率は前年同期比0.4ポイント増の28.5%となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は前年同期比0.8%増の139億20百万円となりました。また、直営店のFC化促進の効果等により営業利益は前年同期比40.1%増の5億62百万円、経常利益は前年同期比39.1%増の6億14百万円となり、第1四半期にて受取補償金等による特別利益を計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比485.0%増の3億71百万円となりました。

店舗開発につきましては、個店収益力の向上を基本として、地区毎のリージョン制により、継続して出店プロセスの強化に努めたほか、独立研修社員制度の活用によるFC化の促進や、個店毎の立地や経済条件の改善をより細やかに図ることにより既存店防衛力の強化に注力しました。店舗数につきましては、開店8店、閉店18店となり、総店舗数636店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は67店、スリーエフ店合計703店）となっております。

店舗運営につきましては、地域一番店の実現に向け、店舗スタッフの教育プログラムを活用して商売の基本であるクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみを徹底したほか、オーナーマネジメントセミナーの開催など加盟店における総合的な教育体制の強化に取り組み、質の高いお店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、品質面で比較優位性の高い商品開発に努め、販促、店舗運営との連携強化により、カウンターフーズやパスタ、デザート等を中心に継続的に強化してまいりました。また、30周年記念企画として過去に発売しご好評をいただいた商品の復刻発売や、株式会社JR東日本リテールネットとの共同企画として北海道庁とのタイアップによる「食」と「観光」をテーマにした「ナツキタキャンペーン」、お客様の来店頻度の向上に繋がりやすい「おにぎりトクトクラリー」や「Tポイントスタンプラリー」等の各種販促施策により、誘客や来店頻度の向上に貢献する取り組みを継続してまいりました。

社会貢献活動としては、ペットボトルキャップを店頭回収し、NPO法人エコキャップ推進協会を通して発展途上国の子供たちへ各種ワクチンを届ける活動に協力しております。取り組み開始から1年を迎えた今年7月までに、1万人分を超えるワクチンの提供に貢献しており、今後も実効性の高い取り組みとして継続してまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比べて総資産は1億円増加し181億3百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金の増加、加盟店貸勘定及び固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、2億24百万円減少し119億34百万円となりました。これは主に買掛金の増加、収納代行預り金及び借入金金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、3億24百万円増加し61億68百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億35百万円となり、加盟店貸勘定の減少及び仕入債務の増加等の要因により、23億19百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、敷金・保証金、ソフトウェアの取得による支出等により、2億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、14億85百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ6億23百万円増加し、22億40百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気につきましては、エコ関連消費促進政策の効果低減や、依然として失業率が高水準にあり雇用情勢に厳しさが残るなど、個人消費の減速に繋がる要素も多く、また一段の円高進行により短期的には企業収益面もさらなる下振れリスクが懸念されます。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画である「顧客化推進プラン」に基づき、持続的な客数の向上を図ってまいります。クリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本を徹底することにより、気持ち良くご来店いただけるお店作りを基軸としつつ、商品開発と店舗運営の連携強化によって魅力ある売場作りを追求してまいります。また、お客様の来店頻度の向上を意図したTポイントサービスをはじめとする各種販促施策を継続して展開することで顧客層の拡大に繋げ、更なる売上・利益の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成23年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入275億円（前年同期比3.9%増）、営業利益5億20百万円（同105.4%増）、経常利益6億50百万円（同82.6%増）、当期純利益につきましては3億円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542	1,918
加盟店貸勘定	717	1,243
商品	395	378
貯蔵品	6	6
未収入金	883	444
その他	1,048	1,076
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	5,574	5,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,427	2,674
リース資産（純額）	642	539
その他（純額）	883	882
有形固定資産合計	3,953	4,096
無形固定資産		
のれん	19	23
ソフトウェア	1,220	1,336
その他	60	60
無形固定資産合計	1,300	1,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,962	7,118
その他	329	357
貸倒引当金	△16	△43
投資その他の資産合計	7,275	7,431
固定資産合計	12,529	12,949
資産合計	18,103	18,003

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,573	4,701
加盟店借勘定	120	17
短期借入金	—	1,120
1年内返済予定の長期借入金	470	521
リース債務	129	104
未払金	1,226	985
未払法人税等	138	40
預り金	2,647	2,975
賞与引当金	259	182
その他	37	23
流動負債合計	10,604	10,673
固定負債		
長期借入金	—	210
リース債務	520	469
役員退職慰労引当金	23	26
長期預り保証金	773	773
その他	12	6
固定負債合計	1,330	1,485
負債合計	11,934	12,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,060	2,734
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,015	5,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
評価・換算差額等合計	6	8
少数株主持分	146	145
純資産合計	6,168	5,843
負債純資産合計	18,103	18,003



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	6,256	6,046
その他の営業収入	351	1,195
営業収入合計	6,607	7,241
売上高		
売上高	7,199	6,678
営業総収入合計	13,806	13,920
売上原価	5,336	4,897
営業総利益	8,469	9,022
販売費及び一般管理費	8,068	8,460
営業利益	401	562
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	0	0
解約精算金	12	28
協賛金収入	15	—
その他	2	1
営業外収益合計	53	69
営業外費用		
支払利息	9	14
減価償却費	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	12	16
経常利益	441	614
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	—	204
賃貸借契約解約益	—	58
その他	—	34
特別利益合計	0	296
特別損失		
固定資産除却損	118	72
リース解約損	17	0
賃貸借契約解約損	62	44
減損損失	90	151
その他	1	7
特別損失合計	290	275
税金等調整前四半期純利益	151	635
法人税、住民税及び事業税	16	109
法人税等調整額	69	152
法人税等合計	85	262
少数株主利益	1	1
四半期純利益	63	371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151	635
減価償却費	495	481
減損損失	90	151
長期前払費用償却額	2	2
のれん償却額	3	3
固定資産売却損益（△は益）	△0	—
固定資産除却損	118	72
リース解約損	17	0
賃貸借契約解約益	—	△58
賃貸借契約解約損	62	44
受取補償金	—	△204
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	△21
受取利息及び受取配当金	△23	△39
支払利息	9	14
加盟店貸勘定の増減額（△は増加）	586	526
未収入金の増減額（△は増加）	△131	△411
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10	△17
前払費用の増減額（△は増加）	△3	10
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△108	△137
仕入債務の増減額（△は減少）	663	871
未払金の増減額（△は減少）	△153	248
預り金の増減額（△は減少）	△18	△326
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	102
その他の流動負債の増減額（△は減少）	64	194
その他	—	△34
小計	1,853	2,106
利息及び配当金の受取額	23	39
利息の支払額	△9	△14
補償金の受取額	—	204
法人税等の支払額	△35	△16
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,831</b>	<b>2,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△215	△86
有形固定資産の売却による収入	39	—
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△143
敷金及び保証金の回収による収入	221	280
無形固定資産の取得による支出	△194	△139
その他	△133	△122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△489</b>	<b>△210</b>

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,120
長期借入金の返済による支出	△260	△260
リース債務の返済による支出	—	△57
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△83	△45
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△1,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	971	623
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019	2,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。